

事務事業名		越喜来地区漁業集落環境整備事業				☒ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目																															
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業																											
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備						01	06	03	03	30																											
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度～平成30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																															
所 属	部課名	農林水産部水産課						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																															
	課長名	今野 勝則																																					
	係 名	集落環境係	電話	27-3111																																			
	担当者	中沢 宏司	内線	369																																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・農山漁村地域整備交付金事業により、越喜来地区の水産飲雑用水施設整備と、崎浜地区の漁業集落排水施設及び集落道を整備し、地区住民の生活環境の向上と越喜来湾の水質の改善を図る。 ・主な業務は、交付金交付申請、用地交渉及び売買契約事務、業務委託及び工事設計図書の作成、工事発注及び監理、工事説明会等である。 ・事業費は、工事費、測量設計費、用地補償費等に支出される。国の補助率は2分の1。 ・本事業は平成21年度に基本計画を策定し、平成22年度に測量、設計を完了させていたが、東日本大震災により被災し、集落の形態が変わったことから、計画を見直さなければならなかったため、平成24年度まで事業を休止した。震災後、当該事業をより補助率の高い復興交付金事業に振り替えて実施できないか復興庁と協議した結果、復興に資する箇所の集落道整備のみしか採択されなかったため、残りの上記メニューについては、農山漁村地域整備交付金事業で平成25年度から再開することとなった。										全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>1,038,000</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>934,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>103,800</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>2,076,000</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>100,800</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>2,176,800</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	1,038,000	都道府県支出金		地方債	934,200	その他		一般財源	103,800	事業費計(A)	2,076,000	人件費			正規職員従事人数	5	延べ業務時間	25,200	人件費計(B)	100,800	トータルコスト(A)+(B)	2,176,800
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	1,038,000																																				
		都道府県支出金																																					
		地方債	934,200																																				
		その他																																					
	一般財源	103,800																																					
	事業費計(A)	2,076,000																																					
	人件費																																						
正規職員従事人数	5																																						
延べ業務時間	25,200																																						
人件費計(B)	100,800																																						
トータルコスト(A)+(B)	2,176,800																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・漁業集落排水施設に係る処理場外構工事、下水管渠布設工事の発注。
- ・集落道工事の発注。
- ・用地買収、物件補償契約事務。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・下水管渠布設工事の発注。
- ・集落道工事の発注。
- ・用地買収、物件補償契約事務。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・越喜来地区の住民
- ・越喜来地区

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・地区住民への生活用水の安定供給
- ・崎浜地区の衛生環境の向上

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・漁村全体の生活環境の向上が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 事業進捗率(事業費ベース)	%
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 越喜来地区内人口	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 水産飲雑施設事業進捗率	%
シ 集落排水施設事業進捗率	%
ス 集落道事業進捗率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円	254,935	138,621	168,679	103,020		
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円	229,400	124,759	151,811	92,718		
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	25,537	13,862	16,867	10,301		
	人件費	事業費計(A)	千 円	509,872	277,242	337,357	206,039	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	5	5		
		延べ業務時間	時 間	2,700	2,700	3,400	3,400		
		人件費計(B)	千 円	10,800	10,800	13,600	13,600	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	520,672	294,522	350,957	219,639	0	0
⑤活動指標	ア	%		68.7	89.8	94.7	100		
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		2448	2437	2365	2365		
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	100		
	シ	%		7.44	39.2	75.3	100		
	ス	%		14.37	18.7	44.8	100		

事務事業ID	1257	事務事業名	越喜来地区漁業集落環境整備事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市内中心部より生活基盤の整備が遅れている漁港背後集落の生活環境の改善を図るため、平成21年度に市単独費により基本計画策定調査を実施し事業認可を受け、平成22年度からの国庫補助事業による事業を着手した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成21年度に基本計画策定調査を行い、平成22年度に集落道及び雨水排水路の測量設計業務を実施したところで東日本大震災により被災したため、計画の見直しが必要となり平成24年度まで事業を休止した。

当該事業は、水産庁所管の農山漁村地域整備交付金事業として着手したが、震災後、より補助率の高い東日本大震災復興交付金事業に振り替えできないか国と協議したが、復興に資する箇所の集落道整備のみ採択され、残りのメニューについては採択されず、農山漁村地域整備交付金事業により実施。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地元からは早期整備の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 集落内の生活基盤を整備することは、漁村環境を向上させ、豊かな市民生活が実現できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 集落内の快適な生活環境の整備を行うものであり、市管理の簡易水道、集落排水施設、集落道等の公共施設を整備するものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図ともに国庫補助事業に認定された必要最小限の事業メニューであり、見直し余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は、集落内の状況及び地元要望も踏まえた計画により実施されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することにより、市内中心部との生活環境の格差が拡大する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 設計及び積算にあたり、断面決定や使用歩掛・単価については、コスト削減も含め基準に沿っている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 正職員のみでは間に合わない事務作業については、臨時職員を雇用するなど対応している。測量・調査・設計や工事監理については、可能な限り業務委託としている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 水産飲雑用水施設及び漁業集落排水施設は、集落内世帯の受益者負担を伴う。それ以外の施設は、極めて公共性の高い施設であることから、受益者負担には馴染まないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地元要望も強く、公共性の高い事業であることから、計画的に予算確保を行い、継続的に整備を推進していく。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業認可を受けて計画的に実施している事業であり、地元要望も強く、早期完成に向けて継続して事業を実施していく。